

議案提出書

件名 地方財政の充実・強化に関する意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第6項及び
長野市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和6年6月27日

長野市議会議長 西沢利一様

提出者 長野市議会 総務委員会
委員長 金沢敦志

地方財政の充実・強化に関する意見書（案）

今、地方公共団体は、急激な少子・高齢化に伴い社会保障関係費が増大する中、こども・子育て施策の強化、物価高騰対策、防災・減災、地域交通の維持・確保、行政DXの推進、脱炭素化、感染症対策など、極めて多岐にわたる新たな行政課題に直面しています。

また、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材が不足し、職員の疲弊感も深刻化する中で、新たなニーズへの対応と公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、日本全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保も不可欠です。

政府はこれまで、「骨太方針2021」に基づき、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保することとしてきました。しかし、これらの行政課題に的確に対応し、活力ある多様な地域社会を実現するためには、さらなる財源確保が必要です。

このため、2025年度政府予算、また、地方財政の検討に当たっては、現行の地方一般財源水準の確保から一步踏み出し、これまで以上の地方財源の充実・強化を実現するよう下記の事項を求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 社会保障への対応、地域活性化、こども・子育て施策の強化、物価高騰対策、防災・減災、地域交通の維持・確保、行政DXの推進、脱炭素化、感染症対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の充実・強化を図ること。
- 2 とりわけ、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講ずること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善をすること。
- 4 経済対策や物価高騰対策など国策として減税を行う場合、地方財政に影響が

出ないように、その財源は必ず保障すること。その際は、「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。

- 5 地方創生推進費として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置づけること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、地方交付税制度の財源保障機能の維持の観点から慎重に検討すること。
- 6 会計年度任用職員においては、2024年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
- 7 自治体業務システムの標準化・共通化に向けては、その移行に係る経費と移行の影響を受けるシステムの改修経費を含め、補助金の交付要件の見直し等により、自治体に負担が生じないように、全額国費負担による財源措置を行うこと。また、戸籍等への記載事項における氏名の振り仮名の追加など、DX化に伴い地方においてシステム改修や事務負担の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 8 地域の公共交通は、利用者の減少や燃料価格高騰に加え、運転手不足が深刻化していることから、公共交通の安定的なサービス提供を維持するために自治体を実施する取組に対し、十分な財政支援を行うこと。
- 9 令和6年度から令和8年度にかけて、防災・減災対策、公共施設の長寿命化等に係る地方交付税措置のある地方債が制度終了の期限として予定されているが、激甚化する風水災害や地震に対する防災・減災対策、老朽化した公共施設の長寿命化改修について、地方が引き続き取り組めるよう期限を延長し、確実な財政措置を行うこと。

令和6年6月28日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣 宛
法務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

国 土 交 通 大 臣
デ ジ タ ル 大 臣
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣
(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)

長野市議会議長 西 沢 利 一